

のでございました、當時四十人を雇用するというふうなものがこれに該当するのでございます。従いまして玉置委員からお話を、臨時に雇うというような状態でござりますれば、これに該当しないということで御了承願いたいと思うのであります。なおこの四十四が適当であるかどうかというような問題につきましては、諭諭があるとは思ひます。が、われくの方の調査によりまして、法人加入九十八%ト程度を救済するというようなことにござります。それから法人加入の場合におきまして、法人加入と申しましても、代表者が一人入るからよいのではないかといふようなお話をござりますが、この点は代表者が入るという場合と、その代表者が個人の資格において漁業をやつておつて、漁業者であるという立場において入る場合と違つて参るわけでありますと、たといかかるる規模の代表者といえども、自分自身で漁業を個人的に經營しておるというような場合には、協同組合の組合員として、その個人の企業の立場において入るということになるわけでありまして、それを違つて法人を代表して入るといふことになりますと、法人そのものが加入して、法人の漁業經營といふものが実体になりまして、協同組合の事業を利用する、あるいは総会に出て法人の代表として発言することになりますので、その点はたとい法人加入において、代表者一人が入るということが相なりましても、法人が加入すること

○玉置(僅)委員 法人加入の点について重ねてお伺いいたしますが、結論から申しますと、発言権の問題ではないか、こう考えるわけであります。協同組合における役員会であるとか、あるいは総会等において、その代表が入ることによつて、従業員全体の発言権があるということになりますと、協同組合の施設利用であるとか、その他運営に對して会社の代表者が入るというきわめて強いものが現われて来るおそれがあるのです。しかし会社代表という特定の人一人が発言するのでありますれば、かりにその代表が役員になつたとしましても、そう総会の空気を左右するとか、役員会の空気をリードするというおそれはないと私は思うのであります。その根本的な考え方について御説明を願いたいと思います。

○松任谷 説明員 お話をのように、たとえば正組合員として、いざれの規模の法人が入り得るといったましても、議決権は組合の運営原則といったまとしてあります。ただ質的に検討をいたしますると、やはり法人についての本の性質でありますとか、あるいは組織の連絡関係でありますとか、いろいろと背後に持つ力の問題が問題になり得るわけでございます。われくとも、たしましては、そいつたいろいろの

弊害が出て参ることを心配しておきまつたので、一応法人加入が行われましても、准組合員として取扱いだい、こういう意味でございます。

○玉置(信)委員 私は法人加入の、ただいまの御説明と対照的な問題をここに申し上げて、重ねて所見をお伺いしたいと思います。漁業協同組合の会員の資格は、三十日から九十日間漁務に従事した者は正会員とみなすということになつておるわけであります。私はむしろ法人加入の弊害の問題を検討するときには、この三十日ないし九十日従事した者は正会員として取扱うといふことの方が弊害が多いのじやないか、かようと考えるのであります。が、この点に關してお伺いをいたしたいと思ひます。

○松任谷説明員 ただいまの御質問は、要するに組合員の現在の資格が、法律上三十日ないし九十日以上漁業に従事しておる漁業であれば、正組合員たり得るということからいたしまして、単なる事業者でないしきうとが入り込んで、非漁業的な組合運営をやつて行く弊害がないかという御質問と感ぜられるのであります。この点につきましては、いろいろと各地で問題があるわけでござります。法律の意味するところは、なるべく、漁業に従事している個々の漁民を協同組合の利益に拘泥せしめたいという趣旨から、この资格の限度を下げておるのでございまます。具体的な問題といたしましては、いろいろと地方によりまして、三十日といったことでは何ら漁業をしなくても組合員になれるではないかといふことから、この資格の條件を引上げてほしいという要望等もございますので、

われく、といたしまして、この点について、検討をしておるのでございま
す。
○玉置(信)委員 ただいまの御答弁によりますと、漁業に従事する期間の引
上げを考慮しておられるということでおありまするが、私実はその点について、
最後に所見をお伺いしたいと思つておつたわけであります。現実の問題とい
たしまして、北海道におけるそういうした短期漁業従事者を正会員とする弊害
というものは、相当大きなものと思ひます。この点については、かつて漁業審
議の際にも、いろいろ実例を示して、各委員からもそれべくの立場から質
疑をかわされた点でございますので、私は早急に従事する日数と言います
とか、期日の引上げをするよう法律の改正を要望する次第であります。
次に協同組合法に関する点でございまして、お伺いいたしたいことは、全国漁業協
同組合連合会組織の点でございまして、今日の経済情勢のもとにおきまして、
御承知のことく、協同組合が非常に分散されております關係上、そこに同一
の漁業運営をなし得るために、どうして全国漁業協同組合連合会とい
うものが必要であると、私は考えておるわけであります。これに対して当局に
いかようにお考えになりますか、この点をお尋ねいたします。

連が盛り上つておつて、協会なるところの連絡團体を今つくつて、そこで緊密に連絡をはかつておる。また販売事連合組織の販売事業をせひつくりた業の面におきましては昨日も申し上げましたように、県漁港關係においては、すでに統制撤廃に對処するためには、ただそれが法的に認められないと得ないといふ機運が盛り上つております。こういう情勢下におきまして、農業團体においては四つの全国的な連合会を認めたながら、水産業團体においては、機運がすでに形成されつつあるにかかわらず、何ゆえに全国的なこういふ連合会の組織を認めないのであるか。占領政策が二つもつて、それによつては、機運がすでに形成されつつある農業協同組合と漁業協同組合の場合に違つた二つの取扱いが行われるということは、われくは理解に苦しむものであります。これはおそらく水産當局が、關係方面を十分納得理解せしむるに足るような御説明において、あるいはその熟意において、足らざるところがあつたのではないかとわれくは考えるのであります。御當局の御見解を承りたいのであります。

ら一年有余を経過いたしました今日に
おきましたて、すでに単位組合も育成強
化され、事業も全国的な規模にまとま
りつあるのでございまして、われわ
れといたしましては、できるだけ早く
この連合会が全国的に組織できますよ
うに、法規上の制限を撤廃いたして参
りたいと存しておりますのでございます。
ただしかしながら、お話のような点も
ございまして、われくの努力がある
いは足らなかつたとは存じまするが、
将来に向いまして、連合会の設立が一日
も早くできますよう努力して参ります
い、かのように存する次第でござります。
○鈴木(善)委員 御当局のお考えのあ
るところはよく了承したのであります
が、そこで今後国会側としても、いろ
いろ考えるところがありまするので、
この連合会の規模の撤廃の問題について
て、農業協同組合の連合組織と、水産業
協同組合の連合組織と、このようない
異なる取扱いをなさつておる理由につ
いては、関係方面と十分御折衝なさつ
ております、またいろいろ、関係方面が
ら、それが水産業協同組合では認めが
たいといふ理由についても、十分当局
としてはだしておられると思うので
ございますが、その折衝経過を承りた
いと思うのであります。特に農業協同
組合の連合組織と、水産業協同組合の
連合組織とを、異なる取扱いをなさ
つておるという、関係方面との折衝の
経過を承りたいと思うのであります。
○松任谷説明員 われくがいろいろ
と交渉し、折衝いたしました経過につ
きましては、その詳細にわかつて御説
すが、ただ原則的な問題といたしまし
て、農業協同組合と水産業協同組合と

いうものが、本質的に同一のものではないといふことが前提でございまして、とにかく実態を検討して、協同組合の、下から盛り上つた力によつて連合会が必要であるほど、現在県単位におきましても運営されておるかどうか、さらには全国的な連合体といふものが必要であり、要望されておるかというような点について、まだや急にその道を開くほど十分然しておらぬのではないかと、いふ点が、一番大きな理由でござります。

○鈴木善三委員 私どもこの法律の改正にあたりまして、最も重大な問題は、この連合組織の問題であります。諸般の経済情勢は、統制破壊の結果、やら、商業資本の漁村への非常な進出といふ情勢下に置かれておるのであります。わたくしはそれを対処するためには、どうしても連合組織でもつてこれに当らなければならぬ。そういう立場から、今回の改正法律案の最も重要な点と、わたくしはそれを考えておるのであります。その意味におきまして、速記をおとどめましても御当局に詳細折衝経過を説明される義務があると私はこう考へる所以であります。

ただいまの部長の御説明程度では、何らわれくは首肯するに足りない。そこで委員長におかれましては、速記をとめて、詳細折衝の経過を御説明を求めるように私は要求いたします。

○川村委員 水産業協同組合法が施行されましてから一周年になります今日ればならぬという趣旨においては、私大賛成であります。しかしながら

の改正案を出す前に、一応協同組合課長さんなり、その他水産庁の幹部の方にも、私から進言したはずであります。というのは、この水産常任委員会でもうすでにその不備を認め、施行されておる水産庁もその責任を認めておるから、改正しなければならないことは必然である。しかしながら政府案とわれわれ委員の案とが行違いが生ずるならば、またぞろ過去の漁業法のごく混乱をし、改訂を遅れさせてしまうことがないものないから、この際一日も早く政府案といたものを非公式にでもこの委員会に示すべきじやないか。それによつて相談をして、でき上つた案をもつて関係方面に折衝することが、最も妥当ではないかということを、進言しておつたのであります。しかるにそこのことについては、われくは二回もまだ懇談的にも相談を受けずして、今回この改正案が出て来たということになりましたので、ここに議論に沸騰しておりますようなことになつておると思つております。私らもすでに改正をしておるようなことになつておると思つたのであります。そこでこの改正案が出来たことから、二、三箇月前であつたと思いますが、関係方面の水産の首領部と会いまして、漁業全般のことについて懇談をしたことがあるのであります。その際に、この協同組合法の改正についていろいろと意見を交換いたしたのであります。内容はたくさんありますので省略いたしますが、全国連合会が必要だということを窮屈部に申し上げて、それに對していろいろと意見をいたしまして、過去の中水が

懇かつたからといふ。この一点であります。いろいろこれには理由を申し上げておきました。従つて過去の最悪質といいましょか、かよくなことを理由として、全国連合会をつくることは早い。こういうような意見であつたことは事実であります。従つてわれわれは、過去は過去として過去の懇かつた点を改めて、いわゆる漁民の盛り上る力によつてこの全国の連合会をつくることが、すなはち単位水産業協同組合育成に最も効果あらしめるものであるということを主張した際に、それでは考えようじやないか、諸君も研究してくれ、われくも大いに研究しましようという約束でわかれられたのであります。そうした経過からいたしまして、水産業当局が折衝にあたつて十分その必要性を、いわゆる連合会の重要性を説きましたならば、必ずやこれは形においては農業協同組合と同一になるか、あるいはかわつて現われるかわかりませんけれども、全国連合会が認められるのではないか、かように考える所以であります。遺憾ながら今日われわれの意を体せずして、水産庁が独自の立場でこの改正案を折衝した結果、おそらく強い主張がなかつたために、本案には全国的の連合会が現われない政府からも、さらわれく水産専任委員からも強く主張いたしたならば、必ずや何かの形で、ただちに現われないといいましたても、近い将来において連合会が現われるものと思いますので、この点は鈴木君同様ぜひこの際懇談をしていただきたいのであります。

それから今までにいろいろ質問があつたと思いますが、またお答えをあつたと思いますが、漁業関係にある者の役員等への就任の禁止であります。第三十六条第二項に組合の行う事業と実質的に競争関係にある事業を営みはりますが、これはただ漠然と見ますと、もちろん競争相手にある者に役員あるいはその他の重要なポストをなすことができる」ということは非常に遺憾だと思ひます。今度は内容に入つて深く考えますのであります。が、これはただ漠然と見ますと、この規定は、漁業協同組合法によるところの組合は、漁業を営むことができるようになつております。過去は漁業を営むことはできないと禁止されておりましたので、この点は今日より非常にかわつておりますが、もし漁業を經營することに相なりました場合、たとえて言いましてならば、定置漁業の免許を受けまして定置漁業を經營する場合、あるいは共同漁業権にいたしましても同様でありますし、その漁業を営んだ場合においては、それらと利害関係のある漁業を經營する者が全部役員になれないといいたしますならば、おそらくほんとうに漁業者が一人も役員あるいは重要ポストにつくことができない、かように相なるのであります。が、これに対しまして何か緩和する方法があるかどうか。これはかつての漁業協同組合もしくは漁業会社であります。が、今度はこれをはつきりできません。もう制定されると、つまり漁業協同

組合と同一の漁業なり販売事業なりその他いわゆる競争相手になるところの事業をする者は、一切役員にならねないということに相なるのであります。が、これらに対して、ただこれを法の一点張りで全部できない。もう禁制一本で行くか、あるいは緩和して組合または総代会の決議によつて許された者はいいといふお考えを持つておるかどうかということを、お伺いしたいのです。

るとは具体的な問題の場合にあたりますし、非常に意味の不明確な点が出て参りますので、そういうことになりますと、この規定の精神そのものがあるいは遡に御説明申し上げたのでござりますが、公正取引委員会との打合せ、その他具体的に、どういう場合がこれに該当するかという点を明確にいたしまして、地方に徹底いたして参りたい、かよう存じておるのでございます。

○村川委員 ただいま競業関係についての問題を部長から御答弁があつたのであります。しかば私は、最後に言われたよな公正取引委員会なりあるいはその他いろいろな角度から研究をいたしまして、ここにこういふ場合はこの法に該当しないということを明記してわれへに示してからこの改正案を出すべきやうか、ただここに第三十六條の二云々として表わすと、まったく不明確であつて、おそらく各委員はもろんでありますけれども、これを組合員に示したならば、全部私と同じような考え方を持つと私はこう考えております。従つてこれを決定する前に、これのものは競業関係にあつても除外するということを、まずもつて明示していただきたい、こう要求するものであります。

○鈴木委員 先ほど鈴木委員の質疑にありました連合会の問題につきましては、当局は折衝關係は遠慮したいと述べられておりましたのに對し、鈴木委員は、ぜひここで速記をとめて絆縛を止められたいという要望がありました。が、私もまつたく同一な意見を持つも

なお第二番の川村委員も述べられました。したがって漁業関係の問題でござりますが、これも今漁業権の問題について川村委員会云々ということも、かなり考えられる要素を持つようでございますが、私どもはこれははつきり理由を申し上げますと、函館においては、大体協同組合が五つございまして、いかつり漁業を專業としている組合員を数百人有する大きな組合がございます。この組合は道水連に申請して認証を得て、いかつり漁業の漁船を五そろ經營して、組合にその利益を充當しようと、いうようなことを現在やりつつあるのでござります。ところがこの組合は、幸か不幸か全部いかつり漁業の関係の組合員でありますのに、協同組合自体が五そろの船で同じいかつり漁業を經營するといふ段になりますと、これは公正取引委員会云々などということになしにはつきり競争関係に当つて来るよう思われるのです。従いましてたゞいま、鈴木委員の質疑要望、また川村委員の質尾に付して、この二つの点を闘争して質問するものであります。

に思ひ、のであります。並んで農業組合の運営に於ける問題等についても、その點を特によくお尋ねいたしました。
○鈴木(善)委員 私のお尋ねをいたしましたのは、今後關係方面と折衝する場合に有力な参考にいたしたいと、特に農業協同組合の連合組織は、全國的に信頼、購入、販送、指導等の権限を認めしておりながら、水産業協同組合の場合は、何ゆえにそれを認め得ないかといふのであるか。しかもこの農業団体の全国連合会の問題は、下から盛り上るの如き、いろいろな客觀情勢よりも、立法の面で最初において、すでに九つの全国連合会を認めておる。それを今回事業的に整理したにとどまるのであります。それで農業協同組合においては全国連合会の結成を理念的に認めておるのであります。われくは同じ占領政策から発するところのこれらの指導が、一貫あるべきはずがない。そういう観點から、農業協同組合の連合組織と水産業協同連合会との関連において、何ゆえに二つの差別待遇をするかといふ点を、折衝の経過において究明されたと思うので、その点を特にお尋ねいたしました。この点についてお尋ねいたしますので、御回答がなかつたので、これをあらためてお尋ねいたします。
○鈴木(善)委員 次にこの際一挙に全国連合会を認めるということは、過去における中水ぬなものが生れはせぬかということを

懐されておるということあります。中央水産業会は、協同組合の全国機関では断じてないあります。政府も十分御承知の通り、漁業協同組合が施行されておりました。當時は、全国商業組合連合会として、全国の三千の協同組合の中央機関として十分享りつぱに使命を果しておった。漁村の民主化の点からいつても、あるいは漁民の解放の面からいつても、商業資本等に対し十分防衛の組織に相なつておつたのであります。しかるに戦争に突入いたしました。そこで参りましてから、いわゆる水産業団体法といらものができた。これは協同組合立法ではありません。戦時における行政の末端機構として、政府が戦時立法的につくった団体法であります。ありますから、これは協同組合的な性格は全然持つてない非協同組合的な団体であります。でありますから、われくが意圖しております。その全国連合会は協同組合の全国組織を要望いたしておるのであります。この点を十分認識中における行政の末端機構、統制団体としての中水のような団体をわれわれは断じて要求いたしておるものであります。この点を十分認識せしめるような御折衝が必要であるといふ考えのようでありました。それから先ほどおの部長の御説明では、数を引上げることによって何らかの解決策を見出したましても、あるいは指導の面からいたしましても、今日の協同組合の組織はプロック的に解決さるべき問題は一つもないであります。御承知のように

経済面におきまして、販売の面あるいは購買の面におきましても、地域的、プロック的にこれを解決される問題ではないのでありますから、六大都市等を中心として全国的規模においてのみ初定、向上が期せられるということであつて、三百を五百、八百に引上げてプロック的な連合会をつくつても、何らわれくの意圖するような漁民の解放にはならない。そういう考え方から、数でもつて何とか緩和しようという考え方、根本的に認識不足であります。われくはそういう意味合からいたしまして、当局の御折衝の経過がきわめて不満足であるという印象を強く受けるのであります。

それからもう一つ申し上げたいことは、全国連合会の問題が下から盛り上がり、それがもう一つ申し上げたいことは、全国連合会の問題が下から盛り上り、そういうことを盛んに言われるのですが、われくは政治家においても、あるいは行政当局においても、あらゆる客觀情勢を洞察されまして、来るべき情勢に対処して、沿岸の漁民をいかにして救済するか、いかにして漁民の経済を安定、向上せしめるかといふ情勢を見きわめて、あらかじめそれに対して手を打つような立法措置を講ずることこそ、これが政治のあり方であります。下から盛り上る機運もすでに胎動しておる、こういう際において、そういう意味合いからいって、統制撤廃後の今日の経済情勢は、すでに全国連合会の必要を認めておるのであります。下から盛り上る機運もすでに胎動しておる、こういう際において、そういうことを法的に認めないと、おいて、下から盛り上る力が出て来ないといふようなことを言うことは当らない。情勢はきわめて成熟しております。

○曾根説明員 速記をとめていただきました方がよろしいです。

○石原委員長 速記をとめて。

〔速記中止〕

○川村委員 先ほどからいづく質疑

応答があつたのであります。が、容易に結論に入り得ないような状態であります。

○石原委員長 速記をとめて。

〔速記中止〕

○石原委員長 速記をとめて。

○川村委員 先ほどからいづく質疑

応答があつたのであります。が、容易に結論に入り得ないような状態であります。

○石原委員長 速記をとめて。

〔速記中止〕

○石原委員長 速記をとめて。